

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	09 02 02	中期総合計画主要施策番号	2-04	担当課	部・課	林務部信州の木振興課	
事業名	高性能林業機械導入推進事業 (一部森林整備加速化林業再生基金活用事業)				内線	3240	
					E-mail	ringyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~ H26	根拠法令等	森林・林業・木材産業づくり交付金実施要綱				
実施方法	事業主体へ補助金を交付し実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	高性能林業機械の導入を推進することにより、搬出間伐を促進するとともに、生産コストの低減や林業就労者の労働安全性の向上を図る。				
	対象	市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、林業者等の組織する団体 等				
	目指すべき姿	高性能林業機械を導入して、計画的な搬出間伐を推進する。 ・H24年度までに高性能林業機械台数を163台とする。 ・H24年度における民有林の素材生産量を213千㎡とする。				
	事業内容	・高性能林業機械等の導入に対する補助 (補助率：〔国〕4.5/10,定額,(1/2,定額 森林整備加速化林業再生基金) ・高性能林業機械オペレータ養成事業 (補助率：〔国〕1/2,〔県〕1/2)				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金額：99,568千円 (内訳) ・高性能林業機械の購入：98,820千円 ・高性能林業機械オペレーター養成研修748千円
	最終予算額 (A)		千円	215,937	99,568	187,448	
	決 算 額 (B)		千円	214,012	99,568		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	371	374	336	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.42	0.33	0.40	
		概算人件費 (C)	千円	3,493	2,725	3,303	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	217,505	102,293	190,751		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 機械導入等の台数の[ ]書きは廃棄予定、書きは高性能林業機械の累計台数  (効率指標算出式) 搬出間伐実績 / 導入台数累計
	高性能林業機械等導入台数(活)	台	39[-10]<198	15[-4]<209	25[-10]<224	
	高性能林業機械研修受講者数(活)	人	46	55	45	
	搬出間伐実績(成)	ha	4,804	6,493	7,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 機械1台あたり搬出間伐面積	ha/台	24.3	31.1	31.3	

  

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		評価区分
	平成23年度は、以下を事業目標とする。 ・高性能林業機械等導入台数：10台、累計208台 ・高性能林業機械研修受講者数：45人 ・搬出間伐面積：4,700ha			平成23年度の事業実績は以下のとおりとなり、概ね期待通りの成果が得られた。 ・高性能林業機械導入台数：15台(150%)、累計209台(100%) ・高性能林業機械研修受講者数：55人(122%) ・搬出間伐面積：6,493ha(138%)		b 期待どおり

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 「長野県森林づくりアクションプラン」により間伐計画量を明らかにするとともに、「森林づくり県民税」等により実行経費の裏付けしたことに加え、国の補助施策の転換により搬出面積は着実に増加しており、事業ニーズは益々増加している。また、林業再生の柱の一つである搬出間伐の促進のためには、林業機械化の推進、労働安全性の向上、技術者養成等は関係者との協働により県が積極的に関与し展開していく必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	一定の成果を得られたが、H27年度の目標達成に向けて、引き続き次の点に取り組む必要がある。 ・事業体の森林経営計画樹立による事業地の確保により施業の集約化を進め、高性能林業機械の導入を推進する。 ・事業体保有の林業機械や、林業労働財団が行っている高性能林業機械レンタル事業を有機的に活用することにより、搬出間伐を推進する。				
	特記事項					